

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	2,003,877	流動負債	1,115,147
現金及び預金	892,354	買掛金	83,471
売掛金	885,569	短期借入金	300,000
番組制作勘定	20,313	一年内返済長期借入金	206,000
前払費用	39,828	未払金	199,394
未収入金	132,038	未払法人税等	52,664
繰延税金資産	30,982	未払費用	129,160
その他	3,588	賞与引当金	68,825
貸倒引当金	798	アナログ設備撤去引当金	4,255
		設備関係支払手形	22,470
		その他	48,907
固定資産	3,006,857	固定負債	446,059
有形固定資産	2,417,181	長期借入金	230,000
建物	288,267	退職給付引当金	152,075
構築物	365,989	役員退職慰労引当金	32,845
機械及び装置	1,687,798	アナログ設備撤去引当金	13,992
車両運搬具	7,390	受入保証金	9,000
工具、器具及び備品	63,554	その他	8,145
土地	4,180	負債合計	1,561,206
無形固定資産	40,770	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	35,377	株主資本	3,405,805
電話加入権	5,392	資本金	2,000,000
投資その他の資産	548,904	利益剰余金	1,405,805
投資有価証券	151,193	利益準備金	500,000
繰延税金資産	20,713	その他利益剰余金	905,805
差入保証金	343,464	別途積立金	300,000
その他	33,864	繰越利益剰余金	605,805
貸倒引当金	332	評価・換算差額等	43,723
		その他有価証券評価差額金	43,723
資産合計	5,010,734	純資産合計	3,449,528
		負債純資産合計	5,010,734

損益計算書

〔平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	4,821,246
売 上 原 価	2,425,367
売 上 総 利 益	2,395,878
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,255,048
営 業 利 益	140,829
営 業 外 収 益	40,267
受 取 利 息 及 び 配 当 金	17,781
雑 収 入	22,486
営 業 外 費 用	10,582
支 払 利 息	10,582
経 常 利 益	170,515
特 別 利 益	194,719
受 入 国 庫 補 助 金 等	194,719
特 別 損 失	208,687
固 定 資 産 除 却 損	15,104
固 定 資 産 圧 縮 損	193,583
税 引 前 当 期 純 利 益	156,547
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	75,740
法 人 税 等 調 整 額	3,764
当 期 純 利 益	77,042

株主資本等変動計算書

〔平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本						株主資本合計
	資 本 金	利 益 剰 余 金				利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金				
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,000,000	500,000	295	300,000	568,467	1,368,762	3,368,762
当期変動額							
特別償却準備金の取崩			295		295	-	-
剰余金の配当					40,000	40,000	40,000
当期純利益					77,042	77,042	77,042
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	295	-	37,337	37,042	37,042
当期末残高	2,000,000	500,000	-	300,000	605,805	1,405,805	3,405,805

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11,279	11,279	3,380,042
当期変動額			
特別償却準備金の取崩			-
剰余金の配当			40,000
当期純利益			77,042
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,443	32,443	32,443
当期変動額合計	32,443	32,443	69,486
当期末残高	43,723	43,723	3,449,528

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・時価のないもの
番組制作勘定 総平均法に基づく原価法
個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物、構築物... 8～50年
機械装置..... 6～15年

無形固定資産

定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
ソフトウェア..... 5年（利用可能期間）

リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、当社は民間放送厚生年金基金に加入しております。厚生年金基金制度の給与総額により按分した年金資産の額は690,653千円です。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

アナログ設備撤去引当金

アナログ設備の撤去に係る将来の支出に備えるため、発生が見込まれる額を計上しております。

- (4) 重要なヘッジ会計の方法
- | | |
|-------------|---|
| ヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理によっております。 |
| ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段...金利スワップ取引
ヘッジ対象...借入金利息 |
| ヘッジ方針 | 借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引を行っております。なお、投機目的の取引は行わない方針であります。 |
| ヘッジ有効性評価の方法 | 金利スワップ取引については、特例処理によっているため、有効性の評価は省略しております。 |
- (5) その他計算書類作成のための基本となる事項
- | | |
|-----------|--------------------------------|
| 消費税等の会計処理 | 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 |
|-----------|--------------------------------|
- (6) 会計方針の変更
(役員賞与に関する会計基準)
- 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ5,000千円減少しております。なお、未払役員賞与は未払金に含めて表示しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|---------------------------------|-------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 4,907,370千円 |
| (2) 有形固定資産の圧縮記帳累計額 | 916,927千円 |
| (3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。 | |
| 短期金銭債権 | 122千円 |
| 短期金銭債務 | 1,770千円 |

3. 損益計算書に関する注記

- | | |
|------------|-----------|
| 関係会社との取引高 | |
| 営業取引高 | 170,027千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 2,102千円 |

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度の末日における発行済株式の総数 普通株式 40,000株
- (2) 当事業年度の末日における自己株式及び新株予約権はありません。
- (3) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

平成25年6月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- | | |
|--------------|------------|
| (イ) 配当の総額 | 40,000千円 |
| (ロ) 1株当たり配当額 | 1,000円 |
| (ハ) 基準日 | 平成25年3月31日 |
| (ニ) 効力発生日 | 平成25年6月27日 |

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成26年6月30日開催予定の定時株主総会において、次のとおり決議することを予定しております。

・普通株式の配当に関する事項

- | | |
|--------------|------------|
| (イ) 配当金の総額 | 40,000千円 |
| (ロ) 配当の原資 | 利益剰余金 |
| (ハ) 1株当たり配当額 | 1,000円 |
| (ニ) 基準日 | 平成26年3月31日 |
| (ホ) 効力発生日 | 平成26年6月30日 |

5. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(単位：千円)
賞与引当金否認額	24,315
貸倒引当金繰入超過額	367
退職給付引当金否認額	53,728
繰延資産償却超過額	13,715
役員退職慰労引当金否認額	11,604
投資有価証券等評価損	6,160
その他	17,825
繰延税金資産小計	127,717
評価性引当額	52,135
繰延税金資産合計	75,583
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	23,886
繰延税金負債合計	23,886
繰延税金資産の純額	51,696

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	37.71%
(調整)	
住民税均等割	3.70
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.10
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.74
その他	0.54
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.79

- (3) 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の37.71%から35.33%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,722千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

6. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行からの借入により資金を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、経理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金(短期)及び設備資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、経理規程に従って行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	892,354	892,354	-
(2) 売掛金	885,569	885,569	-
(3) 差入保証金	343,464	228,636	114,827
(4) 短期借入金	(300,000)	(300,000)	-
(5) 長期借入金	(436,000)	(442,716)	6,716
(6) デリバティブ取引	-	-	-

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価については、建物の償却期間を残存契約期間とみなして、元金を無リスクの利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 短期借入金

短期借入金の時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(6)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金には1年以内返済予定分が含まれております。

(6) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(5)参照）。

(注) 2. 借入金の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超
短期借入金	300,000	-	-	-	-
長期借入金	206,000	125,000	60,000	45,000	-
合計	506,000	125,000	60,000	45,000	-

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
法人主 要株主	㈱日本経済 新聞社	2,500	新聞発行業	被所有 直接19.9	兼任2 転籍4	営業取 引以外 の取引	被債務保証	-	長期借入金	436,000

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

被債務保証は㈱北海道新聞社、㈱伊藤組との連帯保証であります。なお、長期借入金には1年以内返済予定分が含まれております。

2. ㈱日本経済新聞社代表取締役社長 喜多恒雄(当社議決権被所有割合なし)は当社取締役であり、上記取引は「役員及び個人主要株主等」にも該当します。

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
法人主 要株主	㈱北海道 新聞社	346	新聞発行業	被所有 直接10.0	兼任1 転籍1	営業取 引以外 の取引	被債務保証	-	長期借入金	436,000

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

被債務保証は㈱日本経済新聞社、㈱伊藤組との連帯保証であります。なお、長期借入金には1年以内返済予定分が含まれております。

2. ㈱北海道新聞社代表取締役社長 村田正敏(当社議決権被所有割合なし)は当社取締役であり、上記取引は「役員及び個人主要株主等」にも該当します。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	氏名	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
役員	伊藤義郎	-	(株)伊藤組 代表取締役	被所有 直接0.0025	-	-	-	-	-	-
-	(株)伊藤組	926	不動産業	被所有 直接5.0	兼任1	営業取引以外の取引	本社社屋の賃借	148,286	前払費用	13,345
							被債務保証	-	差入保証金	324,000
								-	長期借入金	436,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

本社社屋の賃借料については近隣の取引実勢を参考にして決定しております。また、被債務保証は(株)日本経済新聞社、(株)北海道新聞社との連帯保証であります。なお、長期借入金には1年以内返済予定分が含まれております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 86,238円21銭
(2) 1株当たり当期純利益 1,926円07銭

9. 重要な後発事象に関する注記

重要な後発事象はありません。